



東北大学財務レポート

2012 平成23事業年度
2011年4月1日～2012年3月31日

TOHOKU UNIVERSITY
Financial Report
2012

ごあいさつ

MESSAGE
FROM
THE PRESIDENT



東北大学総長
里見 進

東北大学は明治40年(1907年)の建学以来、「研究第一」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重」の精神を基に、世界最高水準の教育・研究を創造し、研究の成果を人類社会が直面する諸問題の解決に役立てることを通して、平和で公正な人類社会の実現に貢献してきました。この歴史は本学に関わる人々のたゆまぬ挑戦により築き上げられてきたものです。

私は平成24年4月の第21代総長就任に際して、これから本学が目指す姿を「ワールドクラスへの飛躍」、「東北復興への先導」の二つのキーワードにより提示しました。

第一に、学術基盤を豊かなものとし、教育研究レベルの一層の向上を図り、「ワールドクラスへの飛躍」を目指します。世界で活躍する指導的人材、国際的に通用する人材を育成し世に送り出すとともに、最先端の創造的研究を推進し、その成果を社会に還元していきます。

社会から要請されている大学の働きは、これまでも本学が実践してきた人材の育成と研究成果の還元です。特に人材育成は大学の根幹を成しています。問題を根本的に考え総合的な判断を下すことのできる社会のリーダーを養成したいと考えています。

第二に、「東北復興の先導」を目指します。東日本大震災から1年余が経過しましたが被災地では復興の兆しが見え始めているものの、本格的な復興はこれからです。東北大学は被災地域

における中核大学として、復興の先導役になり、東北の復興にとどまらず日本全体の復興を引っ張っていかねばなりません。

東日本大震災により甚大な被害を被った本学ですが、平成23年度は教育・研究環境の早期回復に努め、「元気・前向き 東北大学」をキャッチフレーズにこれまでも増して教育研究活動を推進してきました。さらに、東北大学災害復興新生研究機構の設立など、復旧・復興に向けた様々な取組にも着手しております。災害復興新生研究機構では現在、8つの大型プロジェクトと180を超える多様なプロジェクト事業が推進されています。災害に係る課題を解決する新たな智を創造し、次世代のために人と自然が共存し得る「安全・安心な社会づくり」に邁進していくことを通じて、地域、日本、そして人類社会の新生に貢献して参ります。

私たち東北大学は、教職員、学生、同窓生はもとより、地域社会、国際社会など多くの皆様との関わりの中で活動を行っています。財務レポート2012は、本学の活動状況について、財務を通して一般の方にもできるだけわかりやすく情報を発信することを目的して発行いたしました。本レポートをご活用いただくことにより、本学の財務状況について皆様に深くご理解をいただくとともに、東日本大震災の被災地域における中核大学として、被災からの復興・地域再生に取り組む東北大学への益々のご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

Contents

ごあいさつ	P01
財務ハイライト	P04
財務諸表の概要	
財務の状態を知るには…	
貸借対照表の概要	P05
経営の状態を知るには…	
損益計算書の概要	P11
利益の処分に関する書類の概要	P26
業務活動を資金の流れで見ると…	
キャッシュ・フロー計算書の概要	P27
本学への国民負担は…	
国立大学法人業務実施コスト計算書の概要	P28
予算・決算を公会計で示すと…	
決算報告書	P29
[資料編] 財務諸表	P30

財務ハイライト

東北大学財務レポートについて



国立大学法人の公表する財務諸表等は企業会計原則及び独立行政法人会計基準に準じて制度設計された国立大学法人会計基準により作成しておりますが、教育研究活動を業務とする特性上、いくつかの点で利潤の追求を目的とする一般の企業とは異なる会計処理を行っています。

そこで、本学では納税者でもある国民の皆様に対する情報開示及び説明責任の一つとして、本学の財務の現状と具体的な取り組み等をわかりやすく記載した東北大学財務レポートを発行いたしました。

本財務レポートが地域や社会の皆様と本学の相互理解に役立つことを期待しております。

平成23年度決算について

- 前年度の東日本大震災により被害を受けた建物や教育研究用設備の復旧経費として、国から補正予算により運営費交付金、施設整備費が措置され、復旧事業が実施されました。
- 損壊した建物、備品等の復旧による固定資産の増加、資産の点検撤去費、修繕費等による災害損失が今年度決算に計上されています。また、復旧事業は平成24年度においても継続して実施中です。
- 復旧事業の一方で、教育研究診療活動の早期回復に努め、例年にもまして教育研究診療を推進した結果、外部資金の受入増加、病院収入の増加等により経常費用・収益は1,200億台と前々年度を上回る水準まで回復しました。

(単位：億円)

財務諸表	科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
貸借対照表	資産	3,663	3,519	3,870
	負債	1,612	1,507	1,806
	純資産	2,051	2,012	2,063
損益計算書	費用	1,198	1,147	1,300
	経常費用	1,194	1,143	1,228
	臨時損失	3	3	71
	収益	1,231	1,168	1,323
	経常利益	1,202	1,165	1,262
	臨時利益	29	3	61
	繰越積立金等取崩額	1	2	1
	当期総損益	35	24	24
	目的積立金承認(申請)額	—	18	(3)
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	232	193	424
	投資活動	▲124	▲142	▲331
	財務活動	▲72	▲84	▲47
	資金期首残高	228	264	231
	資金期末残高	264	231	277
国立大学法人等業務実施コスト計算書	業務実施コスト	645	627	707
決算報告書	収入	1,396	1,289	1,700
	-支出	1,360	1,174	1,451
	収支	35	115	249

※本レポートでは、単位未満を切り捨て表示しております。

財務諸表の概要

貸借対照表（要約）

科目	平成23年度 平成24年3月31日現在		平成22年度 平成23年3月31日現在	
	平成23年度 平成24年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
(単位：百万円)				
資産の部				
(固定資産)				
土地	135,086	135,821		
建物等	114,712	106,908		
機械備品	38,152	34,821		
図書・美術品	25,578	25,478		
建設仮勘定	4,960	7,006		
その他	1,343	1,086		
(流動資産)				
現金・預金	52,945	27,452		
未収入金	9,826	8,902		
(未収学生納付金収入)	186	73)		
(未収附属病院収入)	6,301	5,502)		
(その未収入金)	3,339	3,327)		
有価証券	4,005	4,000		
その他	394	481		
資産 合計	387,005	351,959		
負債の部				
(固定負債)				
資産見返負債	61,519	56,115 ※1		
借入金	43,669	43,551		
その他	6,246	5,983		
(流動負債)				
運営費交付金債務	25,051	6,150 ※1		
寄附金債務等	16,780	15,569 ※1		
借入金	3,845	3,872		
未払金	20,085	13,767		
その他	3,409	5,721		
負債合計	180,608	150,732		
純資産の部				
資本金	180,220	180,220		
資本剰余金	14,462	9,052 ※2		
利益剰余金	11,713	11,953		
(前中期目標期間繰越積立金)	6,797	9,509)		
(目的積立金)	1,802	—		
(積立金)	642	—		
(当期末処分利益)	2,470	2,444)		
純資産合計	206,396	201,227		
負債 純資産 合計	387,005	351,959		

本表について

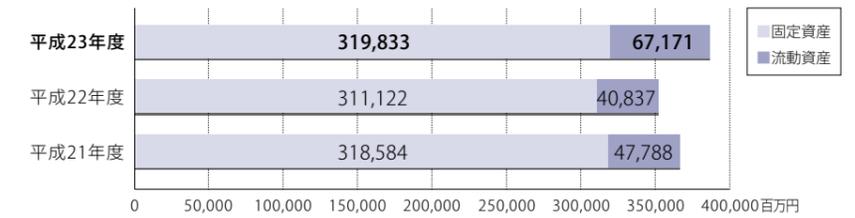
貸借対照表は決算日における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。この表からは平成23年度末時点において、借入金等による約1,806億円の負債と国からの出資等による約2,063億円の純資産から形成された土地、建物などの資産を用いて教育研究等の業務活動を行っている構造が読み取れます。

ただし、収入の一部はいったん負債に計上された後に所定のルールに従い収益化※1されること、減価償却の一部については費用化を行わずに純資産から直接控除※2されていること等、一般的な企業会計とは異なる国立大学法人独特の会計処理が行われています。

Notes

資産の部

387,005百万円
対前年度
35,046百万円増



資産は主に土地、建物等の固定資産により構成されており、その多くは平成16年4月1日の国立大学法人化により国から承継されたものです。計画的な設備投資により施設の整備・維持・充実に努めていますが、平成22年度の東日本大震災により、前年度竣工予定であった建物等工事の工期が一部今年度に延期されるとともに、建物や多数の教育研究用設備等に甚大な被害が発生し、現在もなお復旧が行われています。

土地	135,086百万円	735百万円減 ↓
建物等	114,712百万円	7,804百万円増 ↑
建設仮勘定	4,960百万円	2,046百万円減 ↓

宮城県内、県外合わせて約2,200万㎡の広大な敷地を所有し、仙台市内5箇所のキャンパスの他、宮城県大崎市の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター、茨城県東茨城郡大洗町の金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際

機械備品	38,152百万円	3,331百万円増 ↑
図書・美術品	25,578百万円	100百万円増 ↑

機械備品は、学部・研究科及び附属施設等における教育・研究用備品や、大学病院における医療用備品から構成され、運営費交付金や借入金等を財源に適切な設備更新に努めています。

平成23年度は東日本大震災により被害を受けた教育・研究用備品の代替資産の取得、外部資金の受入増加に伴う研究用

現金・預金	52,945百万円	25,493百万円増 ↑
-------	-----------	--------------

期末における現金・預金は、主に年度末の未払金見合や寄附金等外部資金の繰越額等から構成されています。

未収入金	9,826百万円	924百万円増 ↑
未収学生納付金収入	186百万円	113百万円増 ↑
未収附属病院収入	6,301百万円	799百万円増 ↑
その他未収入金	3,339百万円	12百万円増 ↑

研究センターなど多くの施設を全国各地に有しています。

平成23年度は東日本大震災により被害を受けた施設の復旧の他、被災した学生の就学支援のための応急学生寄宿舎整備等も行われました。

また、病院外来診療棟の改修や、震災により前年度より工期が延長されたインテグレーション教育研究棟、青葉山東キャンパスセンタースクエア等の整備も行われました。



インテグレーション教育研究棟 (H23.7) と整備された北門エントランス (H23.10)

備品の取得等により増加しています。

また、図書・美術品は、教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられており、教育・研究の品質の維持向上のため、毎年一定水準の金額を充当しています。「史記 孝文本紀第十」「類聚国史 卷第二十五」などの国宝をはじめ、歴史的に貴重な資料も多数所蔵しています。



ダーウィン「種の起源」(初版本)

国債や定期預金による運用を行い、短期的に支出予定のない学内余裕資金を有効活用しています。

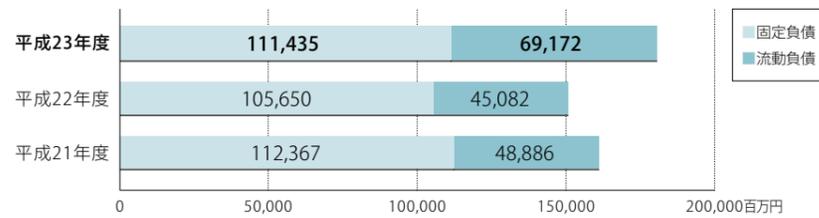
平成23年度は震災復旧経費の繰越等により、年度末の現金・預金残高が例年より大幅に増加しています。

期末の未収入金は未収学生納付金収入、未収附属病院収入や受託研究等、受託事業等などのその他未収入金からなります。

平成23年度は附属病院収入の増加等により年度末の未収入金が増加しています。

負債の部

180,608百万円
対前年度
29,876百万円増



負債は会計基準上の分類である固定・流動の別の他に将来的に支払い義務を負う借入金等の負債と支払義務のない資産見返負債等の負債にも分類できます。経営上は前者の増減に注意を必要としますが、後者は運営費交付金等により取得した償却資産の簿価相当額(取得価格から減価償却累計額等を控除した額)であり、減価償却に応じて最終的には全て収益に振り替えられます。

資産見返負債 61,519百万円 5,404百万円増

国から交付される運営費交付金等で購入した償却資産の簿価相当額で、国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。対象資産の減価償却費と同額を収益へ振り替えることで、収入を見込むことのできない教育研究用の機械備品等の減価償却費によって、損失が生じないような仕組みになっています。

このように、資産見返負債は損益均衡という国立大学法人会計制度の趣旨をまっとうするための負債勘定であり、返済義務を伴う法令上の債務とは性格が異なります。

平成23年度は東日本大震災で被害を受けた固定資産の代替資産の取得等により、資産の取得価格見合いとなる資産見返負債の増が当年度減価償却による減を上回り、資産見返負債が増加しています。

借入金(固定負債) 43,669百万円 118百万円増

借入金(流動負債) 3,845百万円 27百万円減

本学が法人化する際に負担することとされた国立大学財務・経営センター債務負担金と法人化後に借り入れた長期借入金に分類されます。

これらの借入により病棟の建設や大型医療機械の導入などの病院部門の整備を行う一方、附属病院収入により返済を行っています。償還期間は施設が25年、設備が10年となっており、一年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。

平成23年度は3,872百万円を返済する一方、外来診療棟改修及びそれに伴う設備整備や、基幹・環境整備のため、3,963百万円の借入を行いました。

運営費交付金債務 25,051百万円 18,901百万円増

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦債務として計上した後、教育、研究等の実施状況に応じて収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、特定の費用の発生と同時に収益化すべきもの、業務の達成度に応じて収益化すべきものについては、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められています。

平成23年度は業務達成基準適用業務の未実施額等、約250億円の運営費交付金債務を翌事業年度に繰り越しました。この中には、東日本大震災により被害を受けた設備等の復旧経費繰越額181億円が含まれています。これらの設備等も概ね契約手続が進められており、着実に復旧が行われています。

寄附金債務等 16,780百万円 1,211百万円増

企業や地域の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金、受託研究収入等の繰越額等を表します。受入時には、いったんこの負債科目に整理し、経費の執行に伴い同額を収益に振り替えます。

この中には、多くの方々にご支援いただいております東北大学基金1,867百万円も含まれています。基金は教育・研究による人類社会への貢献という本学の使命を果たすための大きな支えとなっており、今後も一層の拡充を図りながら、大切に活用させていただきます。

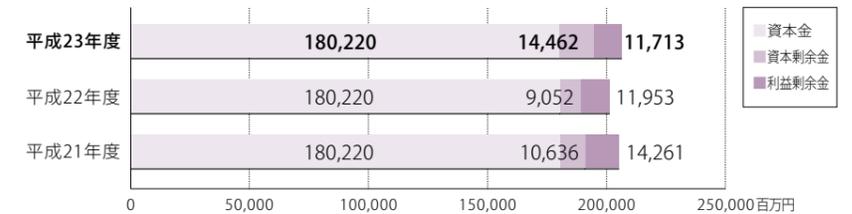
未払金 20,085百万円 6,318百万円増

ほとんどは3月及び年度末の各種請求に対する未払金であり、それらは翌年度の4月に支払いが行われています。

平成23年度は前年度より増加していますが、これは前年度末においては、東日本大震災の影響により、各種請求への支払いが例年より少なかったことによるものです。

純資産の部

206,396百万円
対前年度
5,169百万円増



純資産には国立大学法人化の際に承継した資産から負債を差し引いた額からなる資本金(政府出資金)の他に、資本の増減取引により発生する資本剰余金と、経営努力により生じた利益等からなる利益剰余金があります。

資本金 180,220百万円

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引

いた額を政府出資金として計上しています。出資された土地を売却した場合は減資することとなります。

資本剰余金 14,462百万円 5,410百万円増

資本金同様、国立大学法人内に維持される財産的な基礎を表しています。固定資産を取得した際に、取得原資拠出者の意図や取得資産の内容等を勘案し、財産的基礎を構成すると認められる場合には相当額を資本剰余金として計上します。

を特定された償却資産は「特定償却資産」と呼ばれ、出資財産も含まれます)の取得に伴う増加や、これら特定償却資産や出資財産の減価償却相当額見合いの減少があります。

平成23年度は上記のような通常の増減に加え、東日本大震災の影響による特定償却資産の除却、復旧事業による代替資産の取得等の増減があり、その結果、資本剰余金全体としては5,410百万円増加しています。

主な増減要因としては、非償却資産の取得、施設費や目的積立金を財源とした償却資産(資本取引として会計処理すること

利益剰余金 11,713百万円 240百万円減

各年度の損益計算から発生した利益(又は損失)を示し、利益処分により積立金、目的積立金に振り替えられます。

平成23年度末の内訳は目的積立金1,802百万円、積立金642百万円、前中期目標期間繰越積立金6,797百万円、当期末処分利益2,470百万円となっています。

会計ひとことメモ

運営費交付金の収益化について

収益化基準の時期及び適用についてまとめると下図の通りとなります。

収益化基準	収益化の時期	主な適用事業
期間進行基準(原則)	一定の期間の経過に応じる	通常業務
費用進行基準	費用の発生時	退職手当等、特定の支払いのため措置されたもの
業務達成基準	業務の達成度に応じる	プロジェクト事業等

会計ひとことメモ

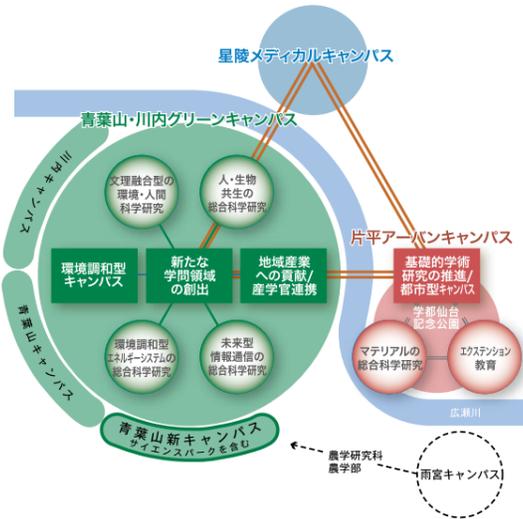
純資産の推移



東北大学 新キャンパス構想

東北大学では前年度の東日本大震災により被害を受けた施設の復旧が現在も行われています。その一方で、震災により工期の延長等の計画変更等はありませんでしたが、キャンパス・マスタープランに基づいた各キャンパスの整備も行われました。

また、前年度の試行を経て、キャンパス間を結ぶキャンパスバスの本格運行も今年度より開始されました。



トライアングル・ビジョン

片平キャンパスを「大学のシンボル」、川内キャンパスを「大学の顔」、青葉山キャンパスを「国際キャンパスモデル」、そして星陵キャンパスを「先進メディカルサイエンス創生の拠点」として、各キャンパスの特性を踏まえたマスタープランを策定、その具体化に取り組んでいます。

■各キャンパスのマスタープラン

緑豊かな環境整備を図る「オープンスペース計画」、オープンスペースと調和した施設の設備を目指す「施設計画」、そしてこれらの実現を支える「交通計画」の3つの計画によって構成されています。

特にオープンスペース計画については、今年度は片平北門キャンパス周辺整備、青葉山キャンパスのセンタースクエア整備が行われました。



青葉山センタースクエア

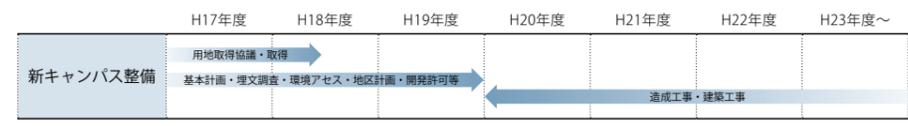


青葉山キャンパス

センタースクエア中央棟がオープンしました。青葉山東キャンパスのシンボルとなる福利厚生等のための施設で、1階は吹抜けの「あおば食堂」と貸し切りも可能な「DOCK」、2階は学会も開催可能な大講義室と大会議室、国際交流室、3階は事務カウンターと会議室からなります。

青葉山新キャンパス

青葉山新キャンパスでは、現在、造成敷地及び道路・排水・共同溝の基盤整備が進行中です。



星陵キャンパス

星陵キャンパスでは、超高齢化社会における新たな統合的加齢科学分野を切り開くための、国際的な研究拠点、スマート・エイジング国際共同研究センターが完成しました。



スマート・エイジング国際共同研究センター



片平キャンパス

片平キャンパスではメインエントランスである北門周辺の再整備が行われました。現在建設中の、外国人研究員棟宿泊施設、学生寮、食堂等からなる片平北門会館の完成に先行して食堂棟がオープンしました。

また、インテグレーション教育研究棟が完成し、各キャンパス所在のWPI-AIMRの研究者が結集するなど研究環境の整備がされました。



片平北門会館食堂棟



インテグレーション・教育研究棟

損益計算書 (要約)

(単位: 百万円)

科目	平成 23 年度 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで	平成 22 年度 平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで
経常費用		
教育経費	4,746	4,152
研究経費	20,946	19,148
診療経費	21,782	19,720
教育研究支援経費	2,783	2,543
受託研究費等	12,474	11,414
人件費	55,861	53,130
一般管理費	3,174	3,067
財務費用	1,065	1,155
その他	14	35
経常費用 合計	122,849	114,367
臨時損失	7,196	361
当期総利益	2,470	2,444

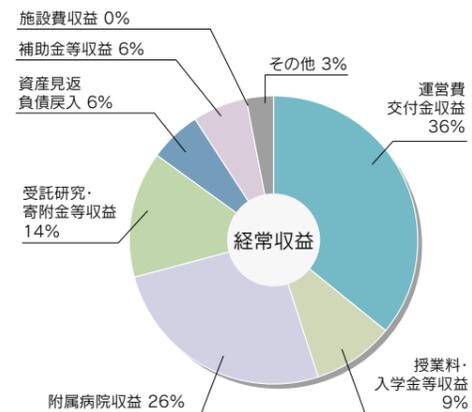
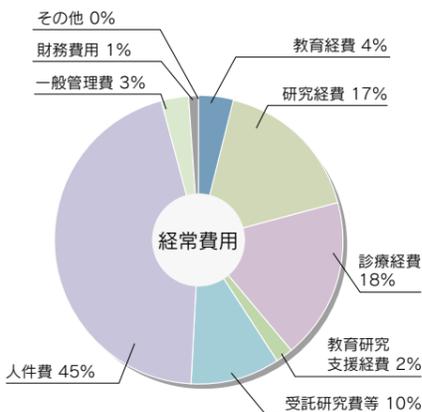
科目	平成 23 年度 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで	平成 22 年度 平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで
経常収益		
運営費交付金収益	44,668	40,936
授業料・入学金等収益	11,300	10,807
附属病院収益	32,742	30,685
受託研究・寄附金等収益	17,984	16,600
資産見返負債戻入	7,959	7,636
補助金等収益	7,025	6,462
施設費収益	459	45
その他	4,074	3,350
経常収益 合計	126,213	116,525
臨時利益	6,143	351
目的積立金取崩額	160	297

本表について

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。費用の側には教育、研究等の目的別に、収益の側には国からの交付金や附属病院収入による収益等を財源別に計上しています。

国立大学法人は国民の皆様の税金を原資の一部として教育研究活動を行う公共機関であり、業務を行うことによる利益の獲得を目的とはしていません。このことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。利益が生じた場合は、文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画で定めた用途に充てることができます。

Notes



経常費用

122,849百万円

対前年度

8,482百万円増

教育経費

4,746百万円

対前年度594百万円増 ▲

入学試験、正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費です。奨学金(授業料等の免除額に相当)、教育環境の維持費用等が含まれます。

平成23年度は授業料免除者数の増、奨学金支給等により増加しています。なお、東日本大震災に係る被災学生の授業料・入学金免除、緊急支援奨学金(一時金)は臨時損失として計上されています。



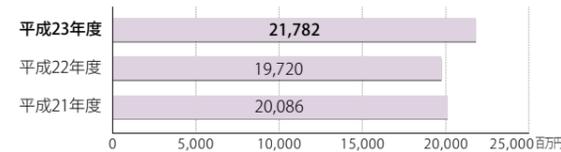
診療経費

21,782百万円

対前年度2,062百万円増 ▲

附属病院における診療報酬の獲得に要する経費です。診療活動の活性化による収益増に見合う形で増加する傾向があります。

平成23年度は収益の伸びに比例しての医薬品費、診療材料費の増加や、外来棟改修工事に伴う建物修繕費等により増加しています。



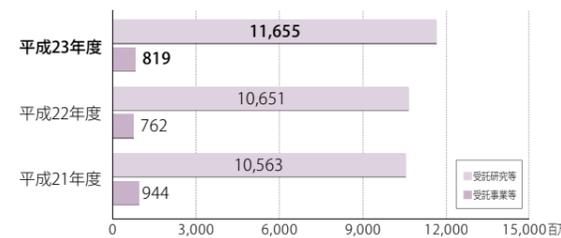
受託研究費等

12,474百万円

対前年度1,060百万円増 ▲

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。研究者個人に交付される科学研究費補助金はここには含まれません。

積極的に産学官の連携協力に取り組み、年々増加する傾向にあります。これに加え、平成23年度は震災により前年度から繰り越した研究課題等の影響もあり、前年度より増加しています。



研究経費

20,946百万円

対前年度1,798百万円増 ▲

各学部・研究科や研究所等における研究に要する経費です。業務費に占める比率が高く、本学の研究に関する活動性の高さを表しています。

平成23年度は補助金の受け入れが増加しており、研究用消耗品の購入等によって、前年度より増加しています。



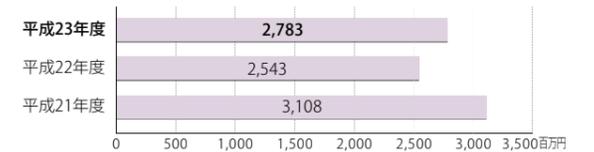
教育研究支援経費

2,783百万円

対前年度240百万円増 ▲

附属図書館、サイバーサイエンスセンター等の大学全体の教育研究を支援するために設置された組織の運営に要する経費です。なお、書籍など図書取得は資産の部の図書に含まれています。

平成23年度は学内の教育研究支援施設の修繕等により増加しています。



人件費

55,861百万円

対前年度2,731百万円増 ▲

役員への報酬・賞与・退職金及び教職員への給与・賞与・退職金等が含まれています。

平成23年度は教員の退職金支給者数の増などにより増加しています。これは、教員の定年延長に伴い、前年度の退職金支給額が減少していたものが平準化したことによるものです。



一般管理費

3,174百万円 対前年度107百万円増 ▲

大学全体の管理運営を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

内訳は保守管理費、減価償却費、委託費、修繕費等が上位を占めており、平成23年度は前年度より金額的にはやや増加していますが、経常費用に占める割合は年々低下してきています。

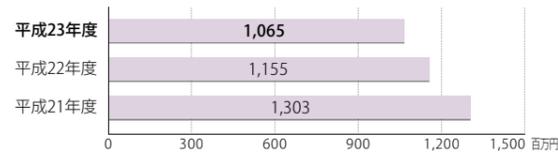


財務費用

1,065百万円 対前年度90百万円減 ▼

借入利息の支払いなど財務的な活動に伴う費用です。本学の財務費用は主に国立大学財務・経営センターからの借入金支払利息や、リース資産に係る支払利息となっています。

平成23年度は概ね前年度並みですが、借入金の支払利息額の減少等により、やや減少しています。



臨時損失

7,196百万円

対前年度

6,835百万円増

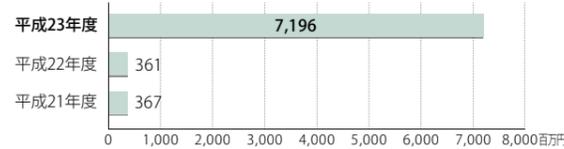
臨時損失

7,196百万円 対前年度6,835百万円増 ▲

災害、事故等の偶発的な事象(恒常的でない)による損失で、固定資産の除却損や災害による損失が含まれています。

平成23年度は東日本大震災により損壊した施設、備品等の点検撤去及び原状回復、被災学生の授業料免除等の災害損失の発生により、例年に比して、多額の臨時損失が計上されています。

また、損益計算書に表示されるこの臨時損失の他、特定償却資産(主に法人化時に国から出資を受けた資産や施設整備費による取得資産)の除却損相当の額が貸借対照表上の純資産の減として表示されています。(P8 資本剰余金 参照)



災害損失の主な内訳

固定資産除却損	12百万円
建物等資産の原状回復に要した修繕費	3,393百万円
消耗品等の原状回復に要した経費	1,415百万円
学生納付金免除(授業料・入学金・検定料)	624百万円
緊急支援奨学金(一時金)支給	90百万円
その他	929百万円
計	6,465百万円

会計ひとくちメモ

減価償却と損益外減価償却について

減価償却とは資産の購入後にその耐用年数に応じて資産の額を減らして費用に計上することで建物や機械等の時間の経過による本体や機能の消耗を表すことをいいます。但し国立大学法人は一般の営利組織とは異なるため、資産の減価に対応する収益が予定されない資産についてはあらかじめ特定した後に費用の計上に代わって直接純資産の一部である資本剰余金を減額することとし、これを損益外減価償却といいます。

したがって、損益計算書の中では通常の減価償却費だけが表され、損益外減価償却については貸借対照表及び国立大学法人業務実施コスト計算書の中で示されることになります。

平成23年度事業活動紹介

東日本大震災により甚大な被害を被った本学ですが、平成23年度は「元気・前向き 東北大学」をキャッチフレーズに、例年にも増して様々な取組を実施しました。ここよりP19までは平成23年度における特徴的な事業の一部について紹介いたします。

東北大学災害復興・地域再生重点研究事業

東日本大震災の被災地における中核大学として、被災からの復興・地域再生を先導すること

その目的を実現するために東北大学は、2011年4月に「東北大学災害復興新生研究機構」を創設、研究・教育・社会貢献等に戦略的に取り組み、その成果を発信・実践するための組織と位置づけました。

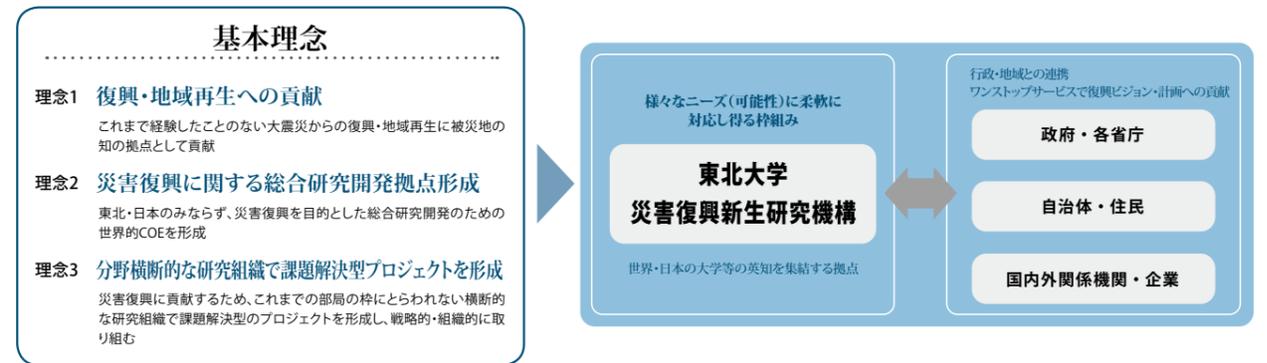
政府・各省庁、自治体・住民、国内外関係機関・企業との連携により、

復興ビジョン・計画に関してワンストップサービスで貢献できる拠点となることを目指しています。

機構では課題解決型のプロジェクトに戦略的・組織的に取り組むため、「機構コミットメント型プロジェクト」として、8大プロジェクトを立ち上げ、事業を展開しています。さらに、本学構成員が自発的に取り組む「構成員提案型プロジェクト」としての「復興アクション100+」の推進・支援を進めています。

復興への貢献 ～東北大学災害復興・地域再生重点研究事業～

URL: <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/president/open/idrrr/>



8大プロジェクトと復興アクション100+



復興・復興へ向けての東北大学の主な取り組み

- 2011年.....
- 3月◆さまざまな災害復旧・復興活動(各部署で復興アクション始動)
 - 4月◆災害復興・地域再生重点研究事業構想のもと東北大学災害復興新生研究機構を設立
 - 7月◆7つのプロジェクトを編成
 - 10月◆電気通信研究機構を設置
- 2012年.....
- 1月◆総合地域医療研修センターを設置
 - 2月◆東北メディカル・メガバンク機構を設置
 - 3月◆Spirit of Tohoku University 2011(さまざまな国際シンポジウムを開催)
 - 4月◆災害科学国際研究所を設置
 - 5月◆8つのプロジェクトに再編成(放射性物質汚染対策プロジェクトを追加)

教育

大学の国際化のための ネットワーク形成推進事業

本学では本事業を"Future Global Leadership"プログラムと位置付け、「国際的な視野」「高度な教養と専門的知識」「確かな研究・実践能力」をあわせ持つ、地球規模で活躍する指導的人材の育成・輩出を目的とした様々な取組を行っています。

平成23年度は英語による授業のみで学位を取得できる学部英語



Tohoku University Arts and Letters Summer Program

H23年度開設英語コース

M=修士コース D=博士コース

学部	コース名	設置学部・研究科	開設年月
学部	先端物質科学コース	理学部	H23.10
	国際機械工学学士コース	工学部	H23.10
	国際海洋生物学コース	農学部	H23.10
大学院	生命科学国際コース (M/D)	生命科学研究科(前・後期)	H23. 4
	インフォメーションテクノロジーアンドサイエンスコース(M)	情報科学研究科(前期)	H23. 4
	インターフェイス口腔健康科学(D)	歯学研究科(後期)	H23.10
	言語総合科学コース (M)	国際文化研究科(前期)	H23.10

全学教育学習支援プロジェクト SLA制度

SLA(Student Learning Adviser)とは東北大学における学生による学生のための学習支援スタッフで、主に学部3年生~大学院生の学生が集まり、全学教育を受ける学部1・2年生の学習サポートを行っています。

このSLAを核としたSLA事業のコンセプトは学生同士の"学び合い"の創造で、「ともと学ぼう、ともに育とう、『ともそだち』」をキーワードに、(1)個別対応型学習支援、(2)授業連携型学習支援、(3)SLA発信型学習支援、(4)自主ゼミ支援を行っています。

平成23年度で活動2年目を迎え、より学生にとって身近な形で、本学に"学び合いの文化"を創り上げていくことが今後ますます期待されます。



活動風景(個別SLA)



「SLA式ともそだち本2012」より

教育関係共同利用拠点

教育関係共同利用拠点制度とは多様化する社会と学生のニーズに応えるために、各大学の有する人的・物的資源を有効活用することで、大学教育全体として質の高い教育・研究を実施することを目的とし、全

国の大学を分野毎に共同利用拠点として整備し、大学間で共同利用する取り組みをサポートする制度です。

新たに、農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター、生命科学研究科附属浅海海洋生物学教育研究センターが教育関係共同利用拠点に認定され、活動を開始しました。

科学者の卵養成講座

平成21年度に(独)科学技術振興機構「未来の科学者養成講座」事業に採択された「科学者の卵養成講座」は、体験や経験を通して科学を見る眼を育て、将来の科学者の卵に発展する人を育成することを目的として高校1、2年生を対象に実施され、3年間で全国から約300人

の受講生がありました。また、本講座への参加を縁に、受講生の研究を本学教員等がサポートし、その成果が米科学専門誌オンライン版に掲載されるなど高く評価されました。



実習風景(エクステンドコース)

総合地域医療研修センター支援プロジェクト

総合地域医療研修センターは、本学の医療系4部局(医学系研究科、歯学研究科、大学院、加齢医学研究所)の合同で設置され、更に宮城県、被災地域の医療機関とも連携し、被災地の医療復興の実現を目指しています。

本事業では大きく二つの目的を掲げ、医療復興支援・災害医学の確立を実施します。

まず、東日本大震災で被災した医療職人材を受け入れ、最先端医療・医学に触れさせることで高度医療人を養成します。

また、災害・救急医療の専門家及び震災を経験した医療人による医学・歯学教育を実施し、災害医療に対応する人材の養成を積極的に行います。

この循環型医療人生涯教育・派遣システムを構築することにより、被災地の医療人の流出を防止し、地域全体の医療レベル向上を図り、東北地方の医療復興に貢献していきます。

- 目的 I. 被災地の医療人材の受け入れと高度医療人としての再教育
- II. 新たな災害医学の確立と地域・災害医療に携わる人材の養成



研究

メディカル・メガバンク機構の設立

本学は、2012年2月1日に、未来型医療を築いて震災復興に取り組む新組織、東北メディカル・メガバンク機構を発足させました。本機構が取り組む主な事業は、医療情報とゲノム情報とを組み合わせたバイオバンクの構築、地域医療情報連携基盤の構築、高度専門人材の育成の3つに分けられ、およそ10年に及ぶ事業を計画しています。構築されたバイオバンクから遺伝情報の解析を進め、ゲノム情報に基づいた未来型医療を築きます。



東北マリンサイエンス 拠点形成事業

本事業は、東京大学大気海洋研究所および海洋研究開発機構とともに、東北海域の海洋生態系について、先端的な観測・解析技術を用いて沿岸域の海洋環境と生物の調査研究を長期間継続して行い、海洋生態系変動メカニズムを解明することにより、漁場の復興に貢献することを目的とするものです。平成23年度は本事業の初年度であり、今後の事業遂行体制の整備(復興支援室の設置)および研究基盤の整備を中心に行い、継続的な海洋観測・生物採集調査を開始しました。



「みちのく震録伝」—東北大学による東日本大震災アーカイブプロジェクト—



東北大学では、産学官民の80を超える機関と連携して、東日本大震災に関するあらゆる記憶、記録、事例、知見を収集し、国内外や未来に共有する東日本大震災アーカイブプロジェクト「みちのく震録伝」を展開しております。本プロジェクトは、今回の震災の被災地を中心にして、歴史的な災害から東日本大震災まで、様々な視点から集められた知見をもとに、分野横断的な研究を展開し、東日本大震災の実態の解明や復興に資する知見の提供を進めています。これらの取り組みは、低頻度巨大災害の対策・管理の学問を進展し、今後発生が懸念される東海・東南海・南海地震への対策に活用されます。



震災復興のための廃棄物の適正処理と再資源化の現状調査と提言 -国際協力モデル構築に向けて-

国際文化研究科国際環境システム論講座では宮城県、福島県、岩手県の震災廃棄物の発生状況及び処理状況を現地調査により把握するとともに、各自治体へのヒアリング調査、リサイクルシステム構築の分析評価を行いました。大津波による廃棄物は通常の廃棄物とは全く異なる処理方法と再資源化が必要であるため、その政策、技術、経済、社会、環境的な課題を導出することが重要であり、国内外における資源循環と適正処理政策について考察・分析したことに大きな意義があります。研究成果は震災廃棄物の適正処理と再資源化のための政策提言案として纏められ、国内外で高い評価を受けました。

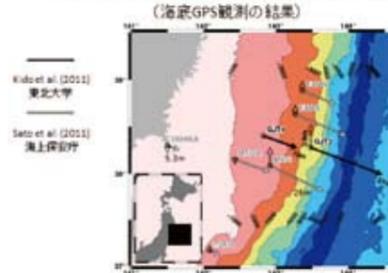


多賀城市の被災車両調査と撤去作業支援 廃車スクラップの線量計測と除染作業 (宮城県北部)

東北地方太平洋沖地震震源域周辺における海底地殻変動観測の強化

大学院理学研究科では、海溝型地震の震源域における歪の蓄積状況を把握するために、海底地殻変動観測手法の高度化を進めるとともに、宮城県沖の2点で観測を継続し、2011年東北地方太平洋沖地震に伴う31mもの海底地殻変動を観測し、海溝軸近傍における50-60mの断層すべりを推定しました。巨大地震発生機構の解明に不可欠と認められ、H23年度の補正予算により、震源域周辺における海底地殻変動観測の強化を進めることとなりました。

2011東北沖地震に伴う海底地殻変動 (海底GPS観測の結果)



電気通信研究機構の設立

電気通信研究機構(以下「機構」)は、「災害に強い情報通信ネットワークの構築」を通じて、被災地である東北における情報通信・エレクトロニクス産業の興隆、さらにわが国における新しい情報通信・エレクトロニクス分野の産業創出、世界をリードする革新的研究開発に貢献することを目的とし、平成23年10月1日に発足しました。

機構では、本学の電気・情報系を横断融合することにより、総務省の平成23年度第三次補正予算による「情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発」施策を活用し、民間企業との共同による6件の大型研究プロジェクトを開始しました。



診療

東日本大震災への対応

大学病院では「最前線の病院を絶対に疲弊させないように全力で裏方に徹する」を合い言葉に、最前線の病院や被災地で待たれている支援の要望に添えるよう最大限に努力しました。被災地への医療チーム

の派遣及び支援物資の搬送、さらに地震発生直後より、通常の外来診療を中止し、手術は緊急手術にのみ対応するよう体制を整えるとともに、医薬品や器材を可能な限り購入し、他院や被災地からの患者受入に備えました。

医療チームの被災地派遣

震災直後から、医師、看護師、薬剤師からなる診療チームを石巻赤十字病院や気仙沼市立病院等の被災地の拠点病院に派遣し診療支援を行うとともに、避難所における巡回診療を行いました。また、被災地における特殊診療のニーズに応え、精神科チームの心のケア、感染症制御チームの感染症アセスメントと予防活動、眼科、耳鼻科、皮膚科の3科合同巡回診療、歯科チームの口腔ケアに重点を置いた医療支援等、専門的医療を提供してきました。医師等の派遣数は震災発生時から4ヵ月間で延べ2千人を超えました。



医療班の派遣



米国マイアミ大より空輸された眼科診療バス

歯科医師による身元確認作業

歯学研究科、大学病院歯科部門では、震災直後から、身元確認、巡回診療、支援物資の要請、口腔ケア用品の提供等により被災地の復興に取り組んできました。

身元確認は、宮城県警から宮城県歯科医師会へ身元確認に必要な歯型の記録採取の依頼があり、同医師会から歯学研究科に応援要請があったもので、3月15日から県内各所に歯科医師を派遣しました。後日、この活動に対し宮城県警から感謝状が贈呈されました。また、巡回診療は9月末まで継続し、この間の受診者は1,371名に上っています。



内視鏡手術ロボットシステムの導入

東北大学病院では、平成24年2月より手術支援ロボット「ダヴィンチ」による腹腔鏡下前立腺全摘術を開始しました。

現在行われている内視鏡下のオペを最先端の内視鏡手術ロボットシステムで実施することにより、傷の程度・痛み軽減、術後の回復が早いなどのメリットが生まれ、今まで以上の低侵襲手術が可能となり、飛躍的な患者のQOL*向上にも繋がるものです。

現在のところ、国内での保険適用症例は前立腺癌悪性腫瘍手術のみですが、世界規模で新たな適応症例の開発にも着手しており、本学においても最先端の医療技術の開発にいち早く着手する予定です。

*QOL (Quality of Life) 生活の質。医療現場で患者の生活機能ができるだけ保たれ、人間らしい生活を続けられることを指します。



その他

東北大学震災寄付金

東日本大震災に際し、本学へ多くの皆様からご寄付をいただきました。本学も復興に向けて着実に前進しております。「東北大学震災寄付金」にお寄せいただきました寄附金は、研究環境の復旧や学生の学習環境の回復など、東北大学の災害復旧及び復興のため、大切に活用させていただきます。

「東北大学震災寄付金」活用状況	
■受入実績	
1,314件	総額 472,278,098円
■活用状況	
○学生支援	2億7,470万円
・緊急支援奨学金(一時金)	9,020万円
・東北大学元気・前向き奨学金制度	1億8,450万円 (支給予定含む)
○研究環境の復旧等	1億9,758万円

また、平成23年10月以降、震災復興のための支援金は、新たに東北大学基金「震災復興支援基金」を設立、被災学生への支援等に継続して活用させていただいております。みなさまの引き続きのご支援を、どうぞよろしくお願いいたします。

東北大学基金HP
<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kikin/revival.html>

東北大学元気・前向き奨学金制度	
本学に寄せられた寄附金を活用しての奨学金制度で、震災で被災し就学が困難となった学生に対して、「元気・前向きに学業に励んでもらう」ために経済支援を行うものです。	
●対象学生	東日本大震災で被災した平成24年度新入生及び在学学生
●支援内容	学生1人へ月額10万円支給 被災状況に応じ、最短修業年限、2年、1年の間、返還不要の奨学金を支給

学生の災害ボランティア活動への支援

宮城県、山元町等からのボランティア派遣要請に伴い、学生ボランティア組織の協力のもと、学生及び教職員を派遣し復旧支援を行いました。

さらに、東日本大震災による被害を受けた地域の復興支援のために、ボランティア活動を行う学生を支援する「東北大学東日本大震災学生ボランティア支援室」を設置しました。

支援室では登録学生団体に対して、地方公共団体等からのボランティア情報の提供、ボランティア活動を行う学生への講習会等の実施、

ボランティア活動に関する物品等の支援、各種相談等の支援を行っています。



震災子供支援室「S-チル」

教育学研究科では震災孤児及び遺児の支援を主要な目的として、寄附金を主な原資として「震災子ども支援室「S-チル」」を設立しました。里親などの保護者の方や困難な状況にある子どもへの支援も含め

て、専任の心理士などが10年間の期間を交替せずに継続的に担当することが特徴です。電話相談や個別の面接相談、保護者や教育関係者などへの研修、子育てサロンの開催、様々な支援サービスの紹介、民間支援団体の後方支援などを、自治体や民間支援団体と連携・協力しながら行っています。

附属図書館創立百周年記念事業

創立100周年を迎えた附属図書館では、記念式典にあわせて記念講演会を行うとともに、記念企画展「煌めきのコレクション」を開催しました。

記念式典では新たなコレクションとなるダーウィン『種の起源』初版本が岡本宏名誉教授から贈呈されました。続いて開催された講演会では、大勢の市民の方々の参加の中、作家・瀬名秀明氏に「科学と人間の未来、そして物語の力」と題し語っていただき、未曾有の災害の中、これから科学とどのように向き合っていくのかを考える機会を得ました。

記念企画展では、2点の国宝や贈呈されたばかりの『種の起源』をは

じめとし、図書館コレクションの中から精選した資料を展示しました。企画展には、学生・教職員はもとより数多くの地域の方々に訪れていただきました。



■瀬名秀明氏による講演「科学と人間の未来、そして物語の力」
 ■企画展「煌めきのコレクション」

経常収益

126,213百万円

対前年度

9,688百万円増

運営費交付金収益

44,668百万円 対前年度3,732百万円増 ▲

業務運営を行うため国から措置される交付金による収益です。平成23年度は東日本大震災に伴う業務中断相当額の前年度からの繰越等により増加しています。なお、補正予算により措置された復旧事業費分の運営費交付金収益は、本収益とは別に臨時利益に計上されています。



授業料・入学金等収益

11,300百万円 対前年度493百万円増 ▲

授業料や入学金、検定料などの学生納付金による収益です。平成23年度は前年度において東日本大震災の発生に伴い入学金の納付期限を今年度に延期したことにより増加しています。

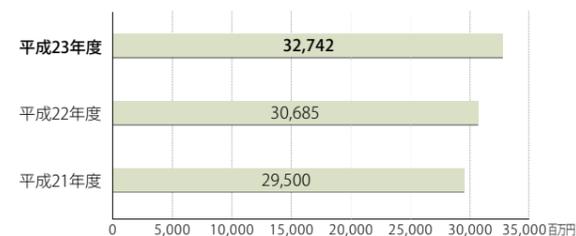


附属病院収益

32,742百万円 対前年度2,057百万円増 ▲

附属病院における診療による収益です。安定した病院財政基盤の確立のため、病床稼働率の向上等に取り組み、病院収益の確保に努めています。

平成23年度は急性期看護補助体制加算等の導入などに伴う入院単価の上昇、病床稼働率の上昇により収益が増加しています。



受託研究・寄附金等収益

17,984百万円 対前年度1,384百万円増 ▲

受託研究、受託事業、寄附金などの外部資金の受入に伴う業務実施収益です。

積極的に産学官の連携協力に取り組み、年々増加する傾向にあります。平成23年度は寄附金の受入増や震災影響により前年度から繰越された受託研究等により、その執行額見合いで収益も増加しています。



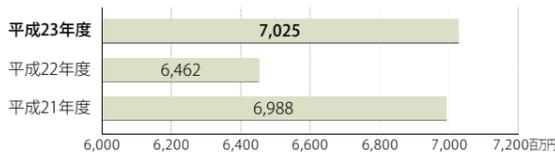
会計ひとくちメモ 「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて(発生主義と現金主義)

一般的に会計上、経済的事象が発生した時期に帳簿処理を行う方式(発生主義)では「収益・費用」を、現金の出入りの時期に帳簿処理を行う方式(現金主義)では「収入・支出」の用語を使用します。本レポートにおいてはデータの分析上一部「収益」と「収入」のデータを併記しています。

補助金等収益
7,025百万円 対前年度563百万円増 ▲

国等から交付された補助金等の受入に伴う業務実施収益です。

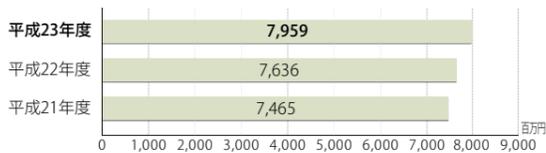
平成23年度は最先端研究開発戦略的強化費補助金やマリンサイエンス事業等の新規受入により補助金収入が伸びを見せ、その執行額見合いで補助金等収益も増加しています。



資産見返負債戻入
7,959百万円 対前年度323百万円増 ▲

固定資産取得の際、負債に計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。

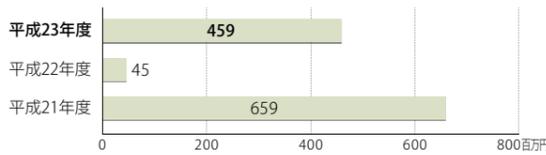
平成23年度は補助金の受入増に伴う資産取得の増加や、震災で損壊した教育研究備品の補正予算による代替資産整備等により、減価償却費見合いで前年度より増加しています。



施設費収益
459百万円 対前年度414百万円増 ▲

施設費により措置されたもののうち、資本を構成しない修繕費、附帯事務費等の費用化された額に対する収益です。

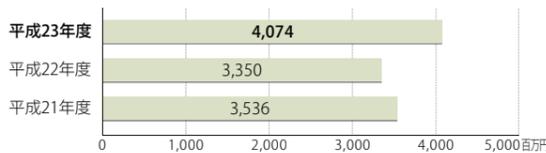
平成23年度は前年度完成予定工事が今年度へ完成時期が延期したこと等により、修繕費等に対応する収益が増加しています。なお、補正予算による復旧事業分の施設費収益は臨時利益に計上されています。



その他
4,074百万円 対前年度724百万円増 ▲

財務収益や財産貸付料収入などの雑益が含まれています。

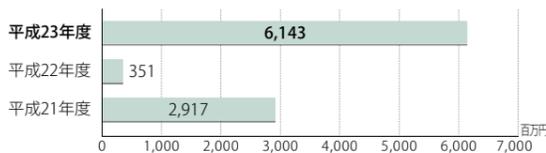
平成23年度は科学研究費補助金の間接経費等からなる研究関連収入が震災により繰り越され、今年度に再交付されたこと等により増加しています。



臨時利益
6,143百万円 対前年度5,792百万円増 ▲

臨時利益
6,143百万円 対前年度5,792百万円増 ▲

法人の経常的な業務内容とは関係なく臨時的または偶発的に発生した利益で、具体的には、固定資産売却益、固定資産の除却による資産見返負債戻入などの項目が含まれています。



平成23年度は震災復旧のため国から措置された運営費交付金、施設整備費による、臨時損失見合いの収益が計上されています。

なお、復旧予算のうち、資産取得見合いの額は臨時利益には計上されず、貸借対照表の資産見返運営費交付金等、資本剰余金に計上されています。

臨時利益の主な内訳	
資産見返負債戻入	330百万円
運営費交付金収益	4,584百万円
施設費収益	1,150百万円
その他	77百万円

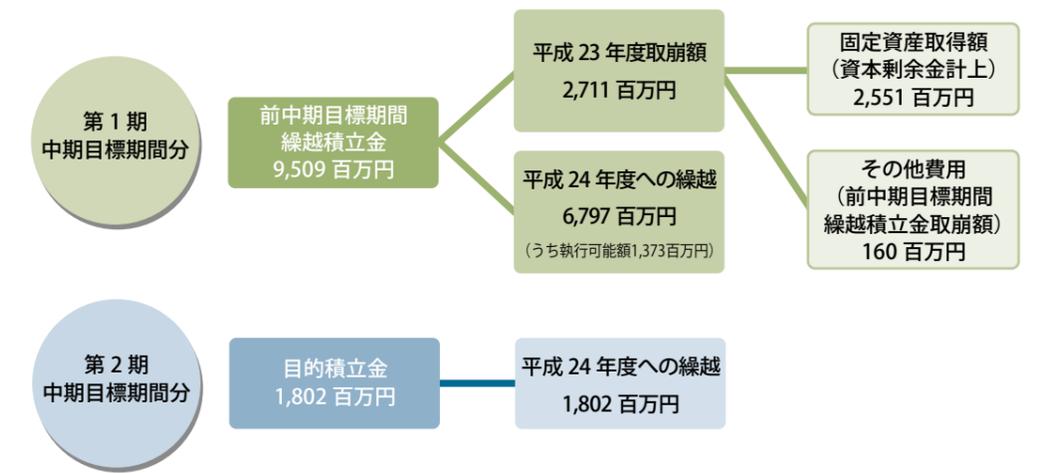
前中期目標期間繰越積立金取崩額 160百万円

前中期目標期間から繰り越した積立金を取り崩して使用した場合、施設や機械備品などの固定資産取得相当額は資本剰余金、消耗品購入などの費用相当額は前中期目標期間繰越積立金取崩額として各々整理されます。

平成23年度における目的積立金の取り崩しについて

第2期中期目標期間における業務の財源に充てることとして、第1期中期目標期間からの繰り越しを文部科学大臣から承認された前中期目標期間繰越積立金の平成22年度末時点の残高95億円(資金見合のない積立金相当額54億円及び建設仮勘定計上額等26億円を含む)より、平成23年度は、青葉山東キャンパスセンタースクエア、片平インテグレーション教育研究棟の完成等に伴い27億円を取り崩し、教育研究の質の向上のために有効活用しました。

また、第2期中期目標期間初年度である平成22年度の決算剰余金のうち、繰り越しが承認された目的積立金18億円の今年度取り崩しはありません。



※目的積立金の詳細についてはP26の「決算剰余金(当期利益)の処分と目的積立金について」を参照願います。

本学の収入構造について

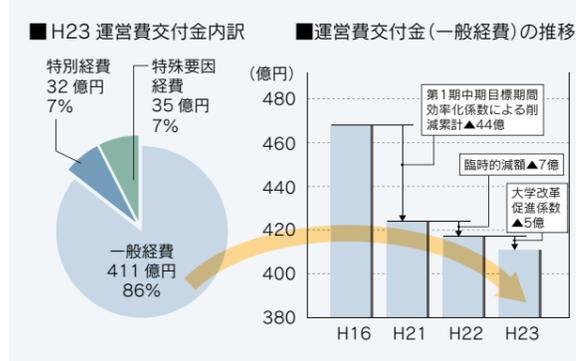
1. 国からの収入

運営費交付金には教育研究活動の遂行に必要な基盤的な経費としての「一般経費」、退職手当や特殊な要因に係る経費としての「特殊要因経費」、新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学法人等の個性や特色に応じた意欲的な取組を支援する「特別経費」があります。

一般経費は段階的に縮小されてきており、各法人においては、より効率的な業務運営や合理的な資源配分が求められています。

また、他に施設整備費補助金による収入があり、附属病院他の施設整備の充実に充当されています。

平成23年度はこれらに加えて、運営費交付金274億円、施設整備費61億が、震災復旧のための財源として補正予算により措置されました。

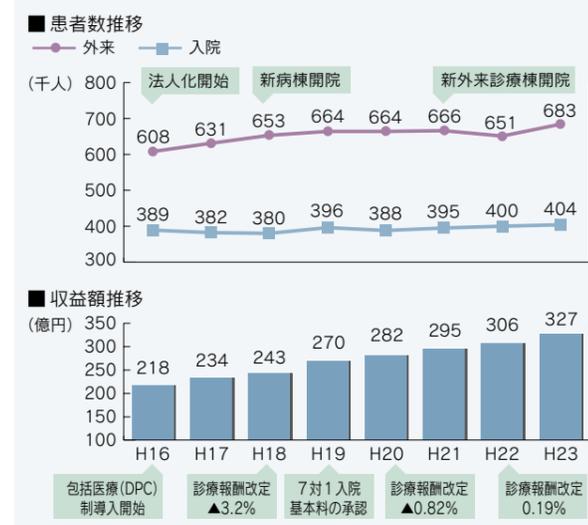


2. 自己収入

附属病院関連収入と入学料、授業料などの学生関連収入が主な収入源となっています。また、特許権収入や外部資金の間接経費などの研究関連収入や資金の運用による財務収入なども教育研究活動を行う上で貴重な財源となっています。

附属病院収入

大学病院は人類生存の基盤である最先端医療の開発・実践を行う場であり、その知を応用して一般社会に還元する使命を持っています。その使命を果たすべく、多くの優れた人材の確保や最先端医療の整備を図るための財政基盤強化が急務となっており、経費節減とともに様々な増収努力を行っています。



学生関連収入

授業料等の学生納付金は国の省令に定められた標準額を踏まえつつ、各国立大学法人が一定の範囲内で、それぞれ定めることとなっています。

学生の皆様から負託された貴重な収入であり、本学では今後も引き続き奨学制度や厚生施設の充実等、一層の学生サービスの充実に努めていきます。

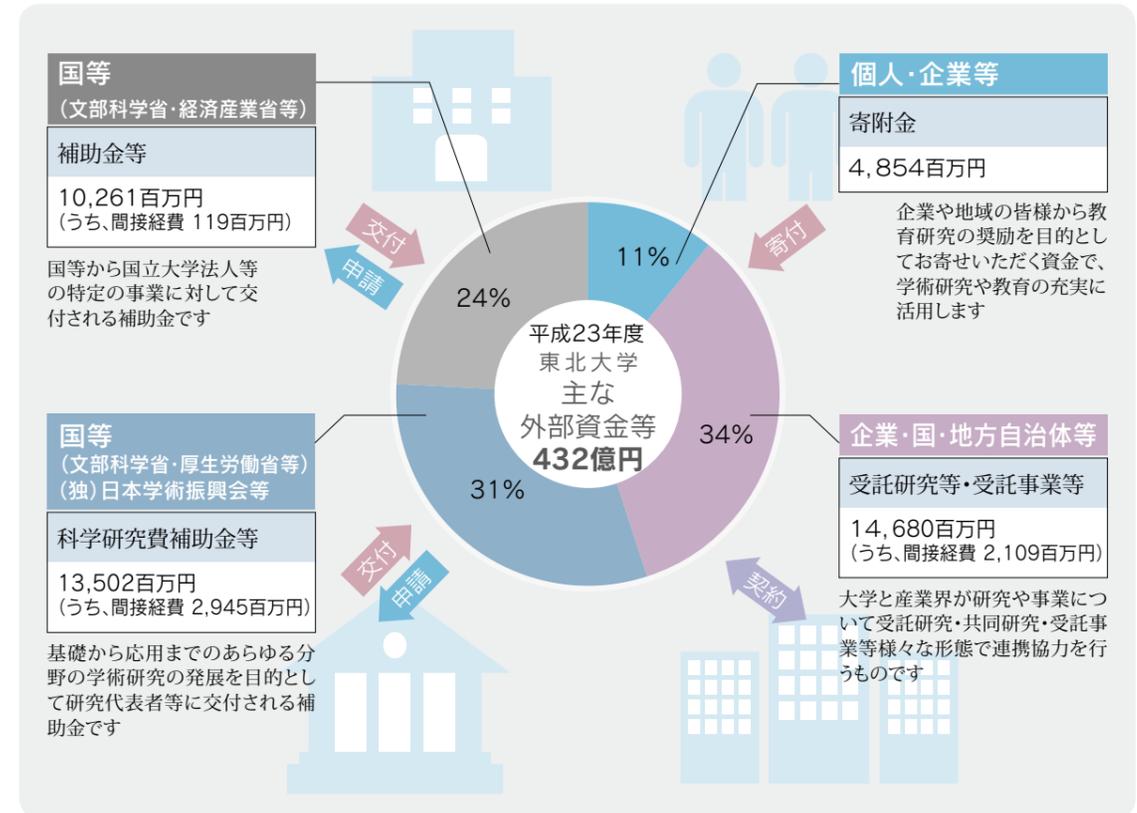
学生納付金 (平成23年度) (単位:円)

区分	検定料	入学料	授業料
学部学生	17,000	282,000	535,800
大学院学生	30,000	282,000	535,800
法科大学院学生	30,000	282,000	804,000
会計専門職大学院学生	30,000	282,000	589,300
歯科技工士生	9,600	70,000	166,800

3. 外部資金収入

外部資金等の受け入れには、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究・事業等の様々な形態があります。

なお、研究者個人に交付される科学研究費補助金、厚生労働科学研究費補助金などの直接経費は預り金として処理され、損益計算書上の費用、収益には含まれませんが、科学研究費等を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究期間全体の機能向上に活用するため、所属機関へ交付される間接経費については、研究関連収入として本学の収益となります。



外部資金に関する財務指標

【外部資金比率】

((受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)/経常収益)×100

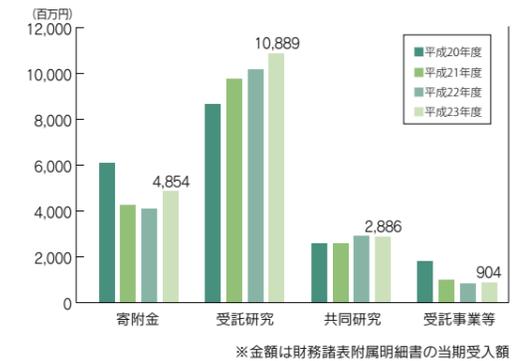
(単位:%)

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
13.6	14.0	14.2	14.2
(7大学平均14.1%)	(7大学平均13.8%)	(7大学平均14.2%)	(7大学平均13.8%)

※7大学:北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学

財源の多様性を示す指標です。積極的に産学官連携協力の取り組みにより、この比率は年々高くなっています。

■ 受託研究・寄附金等受入額推移



産学官連携促進への取組

国際的な産学官連携活動の推進

「第4回東北大学国際シンポジウム」を東京で開催し、本学を代表する研究者や連携関係にある海外企業の研究開発部門責任者による講演を行ったほか、本学の国際産学連携に係る取組みや震災からの復興に向けた姿勢を広く発信しました。本シンポジウムには各国の大使館、研究機関、電機、半導体、製薬その他の幅広い業界から130名余りの参加者があり、国際的な産学官連携に向けたきっかけ作りの場として参加者相互のネットワーク形成を図りました。



産学官連携ラウンドテーブル開催、共同宣言採択



「産学官連携ラウンドテーブル」は、東北大学の知的財産の有効活用をはじめ、地域の産業経済の成長に向け、宮城県知事、仙台市長、東北経済連合会会長、東北大学総長が意見交換を行う場として、平成15年にスタートしました。平成23年度は「産学官連携による東日本大震災からの産業復興」をテーマとして開催し、4者での協力姿勢を対外的にアピールすべく「東日本大震災からの産業復興に向けた産学官共同宣言」を採択しました。

東北大学イノベーションフェア

本学の先端的・萌芽的研究を紹介するとともに、研究者及び産業界等との新たな出会いの場を創出することを目的として、「東北大学イノベーションフェア2012」を開催しました。今回は東北の復興と本学の研究成果を広く紹介するため、本学単独では初めて東京での開催となり、講演やパネルディスカッション、震災復興関連特別展示やデモ・実演コーナー、5分野のブース展示などにより、復興への取り組みと研究内容の紹介を行いました。



組織的連携協定

本学では、研究開発、人材育成、地域社会への責任など、相互の協力が可能な全ての分野において、大学全体として民間企業等と組織的連携を行い、具体的な協力を有機的に推進しています。平成23年度は、地震・津波のリスク評価等に関連して、連携・

協力を推進するために、東京海上日動火災保険(株)及び日本アイ・ビー・エム(株)と新たに協定を締結しました。また、災害により強い社会の構築に向けて、情報通信研究機構(NICT)と協定を締結しました。

利益の処分に関する書類の概要

利益の処分に関する書類(案)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成22年度
I 当期末処分利益		
当期総利益	2,470	2,444
II 利益処分額		
積立金	2,118	642
目的積立金	352	1,802

本表について

利益の処分に関する書類は当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度へ繰り越し、使用が可能となります。平成23年度は当期総利益2,470百万円のうち352百万円を目的積立金として承認申請しています。

この目的積立金は中期計画で定めた用途に充てることができ、本学の中期計画においては「決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。」と定めています。

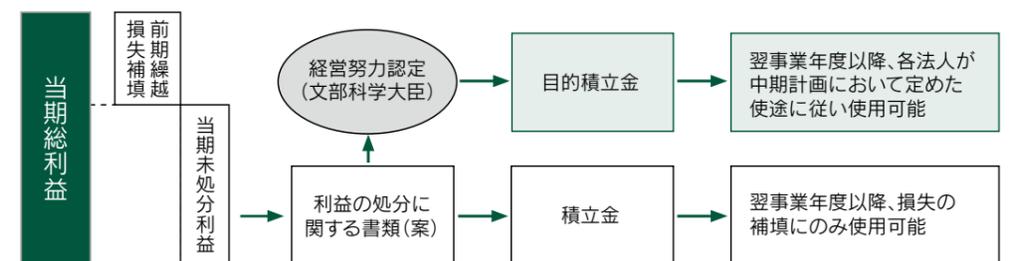
Notes

利益の処分に関する書類の概要

決算剰余金(当期総利益)の処分と目的積立金について

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じた事を承認することにより、目的積立金として翌事業年度への繰り越しを可能とする制度です。

また、決算剰余金のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

	平成 23 年度 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで	平成 22 年度 平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 授業料・入学金等収入 等	42,473 ①	19,388
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入れによる支出 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入 等	▲ 33,105 ②	▲ 14,272
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入れによる収入 国立大学財務・経営センター債務負担金の 納付による支出 リース債務の返済による支出 等	▲ 4,725 ③	▲ 8,424
IV 資金に係る換算差額	—	—
V 資金増加額	4,642	▲ 3,308
VI 資金期首残高	23,152	26,461
VII 資金期末残高	27,795	23,152

通常の業務活動に伴う資金の動きを表します

将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します

借入金等の資金調達に関する収支活動を表します

本表について

キャッシュ・フロー計算書では資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当て、業務活動・将来への投資・資金の調達の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか（あるいは獲得したか）を表示します。業務活動では通常の場合において資金は流入（+表示）しますが、他の2つの活動を見ると設備投資を抑制（+表示）したか拡大（-表示）したか、借入を拡大（+表示）したか返済（-表示）したか等、大学の事情や特性が明らかになります。

Notes

業務活動

震災により被害を受けた設備復旧のための補正予算の受入、外部資金受入の増加などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して230億円増加（資金流入の増）しています。

投資活動

復旧事業の実施、外部資金の受入増加により固定資産の取得が増加したことから、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資支出等の増により前年度と比較して188億円増加（資金流出の増）しています。

財務活動

長期借入れによる収入が増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して36億円増加（資金流入の増）しています。

Point 1

Point 2

Point 3

国立大学法人業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	平成 23 年度 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで	平成 22 年度 平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで
I 業務費用 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 等 (控除) 自己収入等 授業料収益 附属病院収益 受託研究等収益 等	63,652	51,993
II 損益外減価償却等相当額等	6,882	5,789
III 引当外賞与増加見積額	33	▲ 28
IV 引当外退職給付増加見積額	▲ 2,259	2,018
V 機会費用 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用 政府出資の機会費用 等	2,391	2,998
VI (控除) 国庫納付額	—	—
VII 国立大学法人等業務実施コスト	70,700 ①	62,771

自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を示します

国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコスト（国の逸失利益）を示します

本表について

業務実施コスト計算書では国立大学法人を運営するに当たっての国民負担額を示します。通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに退職給付引当金繰入額などの制度上費用に含まれない負担額や国が政策的に免除している経費を加えることにより、大学の運営に要したコスト負担額を、より明らかにするものです。

すなわち、VIIに示された金額が国民の皆様の本学に対する負担額を表しており、本学がその額に見合う教育研究の成果を上げているかどうかについて国民の皆様にご判断いただくこととなります。

Notes

国立大学法人等業務実施コスト

国立大学法人業務実施コストは前年度と比較して、79億円増加しています。これは、東日本大震災の影響により前年度の業務費用が例年より減少していたことに加え、今年度は補正予算による震災復旧事業が実施されたこと、また、震災被害を受けた資産の減損や除却が行われたこと等によるものです。

Point

決算報告書

平成 23 年度 決算報告書

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	75,414	75,414	—
うち補正予算による追加	27,487	27,487	—
施設整備費補助金	34,393	9,744	△ 24,648 ①
うち補正予算による追加	33,365	6,205	△ 27,161
補助金等収入	8,271	9,360	1,089
国立大学財務・経営センター施設費交付金	1,176	1,521	345
自己収入	45,174	46,233	1,060
授業料、入学科及び検定料収入	9,478	9,835	357
附属病院収入	30,932	31,793	861
財産処分収入	—	719	719
雑収入	4,763	3,887	△ 876
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	21,095	22,805	1,710
引当金取崩	—	225	225
長期借入金	1,710	3,964	2,254
目的積立金取崩	1,189	828	△ 362
前中期目標期間繰越積立金取崩	1,189	828	△ 362
計	188,422	170,094	△ 18,327
支出			
業務費	117,079	100,626	△ 16,452
教育研究経費	90,522	71,949	△ 18,573 ②
うち施設災害復旧事業	26,868	8,746	△ 18,123
診療経費	26,556	28,677	2,120
施設整備費	37,278	14,442	△ 22,837 ①
うち施設災害復旧事業	26,622	6,177	△ 20,445
補助金等	8,271	9,799	1,528
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	21,095	15,556	△ 5,539
長期借入金償還金	4,699	4,687	△ 12
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	—	—	—
計	188,422	145,110	△ 43,312
収入-支出	0	24,985	24,985

平成23事業年度

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

財務諸表

国立大学法人東北大学

資料編

【資料編】財務諸表

ご注意 次頁より国立大学法人法に基づき文部科学省に提出致しました様式による財務諸表を掲載いたします。
紙面の都合により附属明細書については省略しておりますのでご了承下さい。
この財務諸表については官報及び本学の情報公開室でご覧になることが出来ます。
また、本学ホームページにも全容が掲載されております。以下のURLよりご覧下さい。
<http://www.tohoku.ac.jp> (ホーム>情報公開>財務に関する情報)

本表について

Notes

国立大学法人においては発生主義をベースにした貸借対照表等の一連の財務諸表により大学の財務状態と運営状況等を表していますが、それとは別に、この決算報告書等の国の会計(官庁会計)基準である現金主義をベースにした報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。その理由は年度計画における予算額と決算額を比較し財源の取得と執行状況の報告を行うとともに、大学に交付される運営費交付金や目的積立金の算定基礎とするためのものであり、相異なる2つの会計制度の影響下で業務を行う国立大学法人の会計の特徴にもなっています。

Point 1

施設整備費補助金

災害復旧事業、総合研究棟改修(流体科学系)等の繰越により、予算額に対し決算額が少額となっています。

Point 2

(支出)教育研究経費

震災復旧事業等、業務達成基準が適用される運営費交付金の繰越により、予算額に対し決算額が少額となっています。

貸借対照表 (平成24年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	135,108		
土地減損損失累計額	▲ 22	135,086	
建物	165,797		
建物減価償却累計額	▲ 56,345		
建物減損損失累計額	▲ 865	108,586	
構築物	11,375		
構築物減価償却累計額	▲ 5,228		
構築物減損損失累計額	▲ 20	6,125	
機械装置	3,537		
機械装置減価償却累計額	▲ 2,491	1,045	
工具器具備品	125,667		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 88,545		
工具器具備品減損損失累計額	▲ 15	37,106	
図書		25,251	
美術品・収藏品		327	
船舶	122		
船舶減価償却累計額	▲ 64	58	
車両運搬具	205		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 150	55	
建設仮勘定		4,960	
その他	28		
その他減価償却累計額	▲ 13	15	
有形固定資産合計		318,619	
2 無形固定資産			
特許権		651	
借地権		4	
商標権		0	
鉱業権		58	
ソフトウェア		369	
電気ガス供給施設利用権		51	
水道施設利用権		16	
その他		4	
無形固定資産合計		1,156	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		2	
その他		54	
投資その他の資産合計		57	
固定資産合計			319,833
II 流動資産			
現金及び預金		52,945	
未収学生納付金収入	186		
学生納付金徴収不能引当金	0	186	
未収附属病院収入	6,451		
徴収不能引当金	▲ 149	6,301	
その他未収入金	3,353		
貸倒引当金	▲ 14	3,339	
有価証券		4,005	
たな卸資産		29	
医薬品及び診療材料		275	
前渡金		16	
前払費用		13	
未収収益		5	
仮払金		50	
その他の流動資産		3	
流動資産合計			67,171
資産合計			387,005

(単位：百万円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	17,607		
資産見返補助金等	7,032		
資産見返寄附金	10,609		
資産見返物品受贈額	23,423		
建設仮勘定見返運営費交付金	744		
建設仮勘定見返施設費	1,907		
建設仮勘定見返補助金等	55		
建設仮勘定見返寄附金	140	61,519	
長期寄附金債務		60	
長期前受委託研究費等		25	
国立大学財務・経営センター債務負担金		20,535	
長期借入金		23,134	
引当金			
退職給付引当金	0	0	
資産除去債務		847	
長期未払金		5,312	
固定負債 合計			111,435
II 流動負債			
運営費交付金債務		25,051	
預り補助金等		373	
寄附金債務		15,072	
前受委託研究費等		1,640	
前受委託事業費等		67	
前受金		202	
預り科学研究費補助金等		1,863	
預り金		668	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,320	
一年以内返済予定長期借入金		1,524	
未払金		19,857	
未払費用		92	
未払消費税等		227	
引当金			
賞与引当金	209	209	
流動負債 合計			69,172
負債 合計			180,608
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		180,220	
資本金合計			180,220
II 資本剰余金			
資本剰余金	65,704		
損益外減価償却累計額	▲ 50,252		
損益外減損損失累計額	▲ 888		
損益外利息費用累計額	▲ 101		
資本剰余金合計			14,462
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	6,797		
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	1,802		
積立金	642		
当期末処分利益	2,470		
(うち当期総利益)	2,470		
利益剰余金合計			11,713
純資産 合計			206,396
負債純資産合計			387,005

損益計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		4,746		
研究経費		20,946		
診療経費				
材料費	11,554			
委託費	2,308			
設備関係費	6,094			
経費	1,824	21,782		
教育研究支援経費		2,783		
受託研究費		11,655		
受託事業費		819		
役員人件費		281		
教員人件費				
常勤教員給与	29,207			
非常勤教員給与	2,366	31,574		
職員人件費				
常勤職員給与	18,897			
非常勤職員給与	5,108	24,005	118,594	
一般管理費			3,174	
財務費用				
支払利息		1,054		
その他		10	1,065	
雑損			14	
経常費用合計				122,849
経常収益				
運営費交付金収益			44,668	
授業料収益			9,380	
入学金収益			1,687	
検定料収益			232	
附属病院収益			32,742	
受託研究等収益				
受託研究等収益(国・地方公共団体)		2,293		
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)		11,544	13,837	
受託事業等収益				
受託事業等収益(国・地方公共団体)		383		
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)		488	871	
補助金等収益			7,025	
寄附金収益			3,274	
施設費収益			459	
財務収益				
受取利息		11		
有価証券利息		1		
その他		0	12	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		2,808		
資産見返補助金等戻入		1,363		
資産見返寄附金戻入		3,179		
資産見返物品受贈額戻入		606	7,959	
雑益				
財産貸付料収入		312		
入場料等収入		1		
著作権及び特許権収入		120		
研究関連収入		3,237		
その他雑益		389	4,061	
経常収益合計				126,213

(単位：百万円)

経常利益				3,363
臨時損失				
固定資産除却損			580	
災害損失			6,465	
その他臨時損失			150	7,196
臨時利益				
固定資産売却益			2	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		84		
資産見返寄附金戻入		230		
資産見返物品受贈額戻入		16	330	
運営費交付金収益			4,584	
施設費収益			1,150	
その他臨時利益			75	6,143
当期純利益				2,310
前中期目標期間繰越積立金取崩額				160
当期総利益				2,470

利益の処分に関する書類 (案)

(単位：円)

I 当期未処分利益			2,470,775,015
当期総利益		2,470,775,015	
II 利益処分額			
積立金		2,118,707,612	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	352,067,403	352,067,403	2,470,775,015

キャッシュ・フロー計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 40,886	
人件費支出	▲ 56,319	
その他の業務支出	▲ 7,475	
運営費交付金収入	75,413	
授業料収入	8,138	
入学金収入	1,426	
検定料収入	227	
附属病院収入	31,810	
受託研究等収入	13,241	
受託事業等収入	895	
補助金等収入	9,628	
寄附金収入	4,854	
立替金の減少	▲ 43	
預り金の増加	▲ 1,177	
預り科学研究費補助金等の増加	▲ 1,364	
その他収入	4,103	
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,473	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 5,593	
有価証券の償還による収入	4,000	
有価証券の売却による収入	1,593	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 24,821	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	715	
定期預金の預入れによる支出	▲ 43,300	
定期預金の払戻による収入	22,450	
施設費による収入	11,839	
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	—	
小計	▲ 33,116	
利息及び配当金の受取額	10	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 33,105	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,963	
長期借入金の返済による支出	▲ 1,468	
国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出	▲ 2,404	
リース債務の返済による支出	▲ 3,608	
PFI債務の返済による支出	▲ 144	
小計	▲ 3,662	
利息の支払額	▲ 1,063	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,725	
IV 資金に係る換算差額	—	
V 資金増加額(又は減少額)	4,642	
VI 資金期首残高	23,152	
VII 資金期末残高	27,795	

国立大学法人等業務実施コスト計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	118,594		
一般管理費	3,174		
財務費用	1,065		
雑損	14		
臨時損失	7,196	130,046	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	▲ 9,380		
入学金収益	▲ 1,687		
検定料収益	▲ 232		
附属病院収益	▲ 32,742		
受託研究等収益	▲ 13,837		
受託事業等収益	▲ 871		
寄附金収益	▲ 3,274		
財務収益	▲ 12		
資産見返負債戻入	▲ 3,207		
雑益	▲ 823		
その他臨時利益	▲ 322	▲ 66,393	
業務費用合計			63,652
II 損益外減価償却等相当額			5,685
III 損益外減損損失相当額			857
IV 損益外利息費用相当額			14
V 損益外除売却差額相当額			325
VI 引当外賞与増加見積額			33
VII 引当外退職給付増加見積額			▲ 2,259
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	557		
政府出資の機会費用	1,833		2,391
IX (控除)国庫納付額			—
X 国立大学法人等業務実施コスト			70,700

財務指標一覧

指標	内容	計算式	平成22年度	平成23年度	対前年度比
流動比率	短期的な支払能力を示す指標です。一般的には100%を超えていれば支払い上問題無い状態とされています。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	90.6	97.1	6.5%
人件費率	業務費に占める人費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	48.3	47.1	▲1.2%
一般管理費比率	業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	2.8	2.7	▲0.1%
外部資金比率	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることになります。	$\frac{\text{受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	14.2	14.2	0.0%
業務費対教育経費比率	業務活動のうち、教育に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、教育経費には人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	3.8	4.0	0.2%
業務費対研究経費比率	業務活動のうち、研究に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、研究経費には人件費、受託研究費等が含まれていないことに留意する必要があります。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	17.4	17.7	0.3%
学生当教育経費	学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この値が高いほど学生一人当たりにかけられた教育経費が大きいことを示します。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生実員(修士・博士を含む ※1)}}$	229	260	31千円
教員当研究経費	教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この値が高いほど教員一人当たりにかけられた研究経費が大きいことを示します。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員実員(※2)}}$	7,231	7,723	492千円
教員当広義研究経費	教員一人当たりの広義研究経費を示す指標です。広義研究経費とは、損益計算書の研究経費に受託研究費等及び科学研究費補助金等の外部資金を加えたものを示します。	$\frac{\text{研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等}}{\text{教員実員(※2)}}$	15,719	15,913	194千円

指標	内容	計算式	平成22年度	平成23年度	対前年度比
経常利益比率	経常収益に対する経常利益の割合を示す指標であり、この値が高いほど収益力が高いことになります。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	1.9	2.7	0.8%
貸倒比率	未収学生納付金や未収附属病院収入などの債権管理の健全性を示す指標であり、この値が低いほど債権管理が良好であることになります。	$\frac{\text{貸倒引当金}}{\text{学生納付金収益+附属病院収益}}$	0.4	0.4	0.0%
受取利息比率	現金預金及び有価証券からどれだけの財務収益を得ているかを示す指標であり、この値が高いほど財務資源について効率的な管理がなされていることになります。	$\frac{\text{受取利息+有価証券利息}}{\text{現金預金+有価証券}}$	0.1	0.0	▲0.1%
診療経費比率	人件費を除く診療活動に要する経費が附属病院収益に占める割合を示す指標であり、この値が低いほど附属病院の収益力が高いことになります。	$\frac{\text{診療経費}}{\text{附属病院収益}}$	64.3	66.5	2.2%
附属病院収入対長期借入金返済比率	現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この値が低いほど健全性が高いとされています。	$\frac{\text{長期借入金返済+財務経営センター納付金}}{\text{附属病院収入}}$	12.0	12.2	0.2%
病床当附属病院収益	一病床当たりの附属病院収益を示す指標であり、この値が高いほど収益性が高いとされています。(※3)	$\frac{\text{附属病院収益}}{\text{病床数}}$	23,459	25,480	2,021千円

※1 「学生実員」とは、学部生、修士、博士、専門学位を指す。

※2 「教員実員」とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指す。

※3 附属病院収益には外来診療を含む。